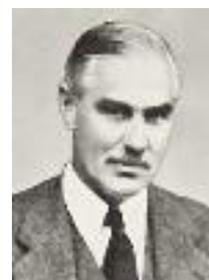


第百四十五話 ポツダム宣言と国体護持、そしてグルー前駐日大使

1945(S20)年7月17日から、ベルリン郊外ポツダムにおいて、米、英、支の三国首脳が会談し、WW2の戦後処理について話し合った。7月26日に発表された三ヶ国の共同声明は対日降伏要求の最終宣言であり、ポツダム宣言と称される。これを受けた日本側が、降伏は止むを得ないとしても、この一点だけは譲れないと拘ったのが国体護持である。米主導のポツダム宣言作成に日米開戦時の米駐日大使であったジョセフ・クラーク・グルー(1932/6/14~1942年6月?駐日大使)が関与している。



1 ポツダム宣言策定に至る経緯

カサブランカ会談(1943/1)以降、米F・ルーズベルト大統領は、英及び政権内の異論を抑え込む形で無条件降伏に固執した。ル大統領の後を受けたトルーマンも無条件降伏方針を引き継いだ。その内容は明確でなく、早急に対日降伏勧告を具体化する必要に迫られた。当時、米国は原爆、日本本土上陸作戦及びソ連参戦を考慮していた。

米国務省内の政治的解決を模索するグループは、日本が受け入れ可能な降伏可能案を提示して降伏に応じさせる「条件付き無条件降伏」を提案していた。

2 三人委員会による対日勧告文の検討と強硬・親中派の巻き返し

政治的解決模索派は、天皇制を保障した降伏勧告案をトルーマン大統領に提示(5/28)、ホワイトハウスで日本本土上陸作戦が検討されたが、まず政治的解決をとの意見が大勢となり、三人委員会(陸軍、海軍、国務省の検討委員会)で具体的討議が始まった。(6/19)

三人委員会では、対日計画案が提示(6/26)され、実際の勧告文を策定する小委員会を立ち上げた。天皇制保障の文言を入れるべきかどうかで議論は紛糾した。7月2日、「現皇統による立憲君主制を排除しない。」との文言の入った修正草案を決定し、トルーマン大統領に提出した。

7月3日、対日強硬派であるバーンズが国務長官に就任し、省内の親中派も巻き返しを図った。バーンズは、天皇制保障条項を一旦削除することを考え始めたと云われる。

7月6日、ポツダムに向かうバーンズ長官にグルー国務次官は天皇制存置条項を入れることを働きかけたメモを渡した。原爆投下の機会を逸することを恐れたバーンズは、原爆投下までは降伏条件の緩和は棚上げすべしと大統領に説いた。代表団員ではないスティムソン陸軍長官も大統領を説得したが奏功しなかった。斯くて知日派は敗れ、天皇制に言及しないポツダム宣言が発出された。

尚、1945年6月の世論調査では、33%が天皇の処刑を、17%が裁判を、11%が生涯拘禁を求めている等極めて厳しかった。

3 日本の反応

7月27日、政府は宣言の存在を論評したが、マスコミは反発した論評を載せた。政府は、「国体護持」が明確ではないとしており、記者会見をした鈴木首相は、所謂「黙殺」と述べた。(黙殺は ignore や reject と訳されたが、この訳は正しかったのだろうか?) 連合国は「黙殺」を受諾拒否と受け取り、広島・長崎への原爆投下(8/6, 8/9)、ソ連の対日参戦(8/9)と、戦局が一気に悪化した。

日本政府は御前会議において激論の末、8月10日午前2時半に、「国体護持」を条件にポツダム宣言受諾を決定した。

4 吉田茂のグルー評価

本当の意味の知日家で、「真の日本の友」であったと高く評価している。

* 国体護持が明確ならば日本が直ぐに受諾した可能性はあり、原爆投下もなかった?

(第百四十五話 了)